



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ノザワ
コード番号 5237 URL <https://www.nozawa-kobe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 健介

TEL 078-333-4111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,975	2.1	1,007	45.5	1,147	42.3	486	71.6
2022年3月期	20,546	8.3	1,848	0.1	1,987	6.3	1,713	35.8

(注) 包括利益 2023年3月期 588百万円 (58.9%) 2022年3月期 1,432百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	42.68		2.6	4.1	4.8
2022年3月期	150.28		9.6	7.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,387	18,481	65.1	1,620.88
2022年3月期	27,807	18,348	66.0	1,609.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,481百万円 2022年3月期 18,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	782	333	474	6,993
2022年3月期	2,151	632	454	7,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				40.00	40.00	456	26.6	2.6
2023年3月期				35.00	35.00	399	82.0	2.2
2024年3月期(予想)				35.00	35.00		54.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.8	460	23.7	500	29.7	280	32.6	24.56
通期	21,500	2.5	1,150	14.2	1,200	4.6	730	50.0	64.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	12,075,000 株	2022年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	673,135 株	2022年3月期	672,785 株
期中平均株式数	2023年3月期	11,402,061 株	2022年3月期	11,402,422 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,639	2.4	1,143	39.9	523	62.1
2022年3月期	18,065	3.1	1,901	16.6	1,380	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	45.90	
2022年3月期	121.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,217	17,073	62.7	1,497.41
2022年3月期	26,768	16,947	63.3	1,486.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,073百万円 2022年3月期 16,947百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産・受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の正常化の両立が進み、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、長期化するウクライナ情勢等による資源価格の上昇や、円安基調によりインフレが進行し、先行き不透明な状況で推移しました。建築材料業界におきましても、原材料・エネルギー価格の世界的な高騰は収まる気配がなく、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、環境負荷低減と施工現場省力化を実現し社会に貢献するとともに、お客様のニーズに応える商品の拡充を図りました。

当社は、世界共通の課題である気候変動に対する取り組みとして、当社が掲げる温室効果ガス排出削減目標をSBTイニシアチブ(Science Based Targets initiative)に提出し、2022年12月にSBT認定を取得しました。この度の認定取得により、脱炭素の取り組みをより加速させ、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

新商品については、主力の押出成形セメント板「アスロック」のウッドデザインシリーズの第3弾として、多くのお客様からのご要望を受けて幅900mm品「旺実（おうざね）」を商品化、2022年11月より発売しました。大柄な木目柄によりダイナミックなイメージを際立たせながら、木目の美しさに細部までこだわったデザインに仕上がっております。なお、ウッドデザインシリーズについては、本年2月より全てのラインアップで工場塗装品対応が可能となり、工期短縮に貢献できるようになりました。また、業界初となるアスロックデザインパネル一体成型45度コーナー「タスロック45度コーナー」を本年1月に発売しました。製法上困難であったデザインパネル端部に45度の傾斜を施すことが可能となり、施工現場での省力化を実現します。

スレートボードについては、簡単な施工でコンクリート打放し風の内装仕上げが可能な「フレキシブルシート素地シリーズ」に、新意匠「つづれおり」と当社工場で無色の表面コーティングを施した「プレコート」をそれぞれ本年2月に発売し、ラインアップの充実を図りました。

当連結会計年度における「アスロック」の売上高は、上記のとおり積極的に新商品を投入するなど、顧客要望の実現に注力しましたが、アスロックの主要ターゲットである宿泊施設・商業ビル着工床面積の低迷が続いていることから、前期を下回る状況で推移しました。住宅用商品については高遮音床材・軽量外壁材ともに前期比増収、スレートボードは「フレキシブルシート素地シリーズ」の拡販により売上高は増収となりました。生産部門では、資源価格高騰が続くなか、事業の収益性の維持・向上のため、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による改善活動を強化し、原材料・エネルギーの使用効率向上等コストダウン活動の推進に加え、お客様視点に立った商品品質の改善に取り組みました。管理部門では、従業員の労働意欲及び企業価値向上を目的として、従業員への譲渡制限付株式報酬制度の導入や従業員持株会制度の改定を実施しました。また、先行き不透明な経営環境を踏まえ、年間総額60億円のコミットメントライン契約を継続しました。マインケミカル事業では、本年1月開示の「弊社マインマグ製品の使用停止についてのお知らせ」とおり、マインマグ製品の一部に法令の基準を超える石綿が含まれているおそれが高いことが判明したため、全てのマインマグ製品の出荷を停止しております。現在においても、第三者機関による検査で各製品とも法令の基準を超える石綿の含有の有無について確定に至っておりませんが、お客様の安全を第一に考えて万全を期すために、在庫としてお客様がお持ちの全てのマインマグ製品について自主回収をしております。海外事業では、中国国内のコロナ禍による断続的な都市封鎖の影響等により、中国における「アスロック」販売は厳しい状況で推移しました。なお、中国で押出成形セメント製品の販売を行う連結子会社「野澤貿易（上海）有限公司」について、中国経済・建築市場の停滞による経営環境悪化を受けて、2022年9月に同社の解散を決議し、現在清算中であります。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は101億19百万円（前期比12.6%減少）、住宅用高遮音床材は18億52百万円（前期比4.1%増加）、住宅用軽量外壁材は36億82百万円（前期比31.4%増加）となり、押出成形セメント製品合計では156億54百万円（前期比3.1%減少）に、耐火被覆等は16億34百万円（前期比68.6%増加）、スレート関連は8億31百万円（前期比8.5%増加）、肥料（マインマグ）は1億10百万円（前期比72.4%減少）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は209億75百万円（前期比2.1%増加）となりました。

利益面については、原材料・エネルギー価格高騰の影響等により、営業利益は10億7百万円（前期比45.5%減少）、経常利益は11億47百万円（前期比42.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益については、訴訟損失2億34百万円や製品自主回収関連費用2億4百万円を計上したこと等により4億86百万円（前期比71.6%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形、売掛金及び契約資産が6億37百万円増加したこと等により143億88百万円（前連結会計年度末と比較して7億50百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が1億71百万円減少したこと等から、139億99百万円（前連結会計年度末と比較して1億70百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加し283億87百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が4億3百万円増加したこと等から、56億62百万円（前連結会計年度末と比較して3億75百万円増加）となりました。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が1億29百万円減少したものの、訴訟損失引当金が2億34百万円増加したこと等から42億44百万円（前連結会計年度末と比較して72百万円増加）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加し99億6百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が30百万円増加したこと等から、184億81百万円（前連結会計年度末と比較して1億32百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は69億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は7億82百万円（前連結会計年度は21億51百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加額6億75百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益7億51百万円や減価償却費6億94百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3億33百万円（前連結会計年度は6億32百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億53百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は4億74百万円（前連結会計年度は4億54百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額4億54百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	159期 (2019年3月期)	160期 (2020年3月期)	161期 (2021年3月期)	162期 (2022年3月期)	163期 (2023年3月期)
自己資本比率 (%)	56.1	62.1	63.3	66.0	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	27.4	30.3	29.4	27.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.3	0.8	0.2	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	183.1	69.1	235.3	258.3	221.3

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類へ引き下げられ、社会経済活動の本格的な再開が期待される一方、各国で進む物価上昇や金融引き締め等の国内外の景気下振れリスクが存在しており、先行きの見通しが困難な状況で推移すると想定されます。建築材料業界におきましても、不確実性の高まる国内経済を背景として、建築需要の動向や製造資材コストの高止まり等、依然として厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社は質・量ともにお客様にご満足いただける製品の安定供給を最重要課題として取り組み、「やすらぎと安心の創造」を提供する企業を目指します。また、ESGに関する課題については、工場への太陽光パネルの増設等脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるとともに、地域貢献活動や職場環境整備、コンプライアンスの強化を推進し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

販売部門では、建築需要の低迷による競争激化が継続すると想定されるなか、競合製品との差別化を図るべく、環境対応パネルや素地ボードなど当社独自の高付加価値商品の積極的・戦略的な営業展開により、収益拡大を図ってまいります。生産部門では、原材料・エネルギーのみならずほぼ全ての製造コストが相次いで上昇し利益を圧迫するなか、資源高騰に耐えうる体制とするため、製造現場全体の人材育成を図り改善力を向上させ、利益確保につなげてまいります。また、お客様が満足する品質、他社が追従できない品質を実現できるよう技術力を向上させ、差別化を推進いたします。品質保証部門では、品質維持管理システムの継続的改善により「モノの状態の見える化」に取り組み、お客様の信頼の維持・向上に注力してまいります。研究開発部門では、商品開発サイクルの短期化を図り、顧客要望を捉えた商品をタイムリーに具現化するとともに、環境問題等社会的課題の解決に資する技術開発を進め、社会に貢献してまいります。管理部門では、厳しさを増す経営環境下において、財務基盤の安定化に継続して取り組み、働き方改革の推進や人事教育制度の刷新により、人的資源の最適化に努めて、強固な経営基盤を構築します。

このような事業展開により、2024年3月期の連結業績は、売上高215億円、営業利益11億50百万円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億30百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,016,032	6,993,033
受取手形、売掛金及び契約資産	5,233,497	5,870,798
商品及び製品	621,571	673,321
仕掛品	11,053	15,988
原材料及び貯蔵品	178,738	222,882
未成工事支出金	61,377	40,623
その他	534,457	574,787
貸倒引当金	△19,671	△3,397
流動資産合計	13,637,057	14,388,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,779,532	7,832,696
減価償却累計額	△5,813,339	△5,980,919
建物及び構築物 (純額)	1,966,192	1,851,777
機械装置及び運搬具	12,994,342	13,177,605
減価償却累計額	△11,318,377	△11,589,259
機械装置及び運搬具 (純額)	1,675,964	1,588,346
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	84,561	84,561
減価償却累計額	△62,970	△72,697
リース資産 (純額)	21,591	11,863
建設仮勘定	82,283	129,499
その他	1,978,516	2,067,360
減価償却累計額	△1,721,049	△1,816,562
その他 (純額)	257,466	250,798
有形固定資産合計	10,476,979	10,305,766
無形固定資産		
リース資産	31,843	23,493
その他	52,588	117,787
無形固定資産合計	84,431	141,281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,545,089	2,564,947
繰延税金資産	450,864	480,458
その他	693,620	587,855
貸倒引当金	△80,878	△80,466
投資その他の資産合計	3,608,696	3,552,795
固定資産合計	14,170,107	13,999,842
資産合計	27,807,165	28,387,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,210,952	3,614,125
リース債務	19,654	15,002
未払法人税等	261,948	184,493
賞与引当金	263,000	229,000
製品補償引当金	6,000	6,000
関係会社清算損失引当金	—	5,500
その他	1,525,589	1,608,641
流動負債合計	5,287,145	5,662,763
固定負債		
リース債務	40,207	25,205
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	2,044,330	1,915,162
訴訟損失引当金	178,000	412,000
資産除去債務	67,508	67,525
繰延税金負債	—	3,131
その他	374,430	354,276
固定負債合計	4,171,216	4,244,039
負債合計	9,458,362	9,906,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	10,823,747	10,854,256
自己株式	△260,811	△261,057
株主資本合計	14,482,508	14,512,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791,947	857,711
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	9,091	10,116
退職給付に係る調整累計額	△76,773	△41,551
その他の包括利益累計額合計	3,866,295	3,968,307
純資産合計	18,348,803	18,481,078
負債純資産合計	27,807,165	28,387,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,546,522	20,975,618
売上原価	13,776,074	15,240,377
売上総利益	6,770,448	5,735,240
販売費及び一般管理費	4,921,938	4,728,068
営業利益	1,848,509	1,007,171
営業外収益		
受取利息	2,142	175
受取配当金	73,357	80,433
受取保険金	58,602	60,558
為替差益	41,325	4,060
その他	36,264	53,629
営業外収益合計	211,691	198,857
営業外費用		
支払利息	5,939	3,535
手形売却費	16,385	13,167
支払手数料	13,391	12,448
賃貸費用	21,625	21,716
その他	15,101	7,547
営業外費用合計	72,444	58,416
経常利益	1,987,757	1,147,612
特別利益		
固定資産売却益	—	1,209
投資有価証券売却益	17,567	150,055
製品補償引当金戻入益	20,000	—
火災関連損失引当金戻入益	54,560	—
為替換算調整勘定取崩益	261,743	—
特別利益合計	353,871	151,265
特別損失		
固定資産除却損	68,487	72,128
ゴルフ会員権退会損	22,000	—
訴訟損失	20,202	234,000
関係会社清算損失	20,711	36,531
製品自主回収関連費用	—	204,639
特別損失合計	131,402	547,298
税金等調整前当期純利益	2,210,226	751,579
法人税、住民税及び事業税	338,975	340,973
法人税等調整額	145,973	△75,992
法人税等合計	484,948	264,981
当期純利益	1,725,277	486,597
非支配株主に帰属する当期純利益	11,710	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,713,567	486,597

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,725,277	486,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,165	65,764
為替換算調整勘定	△190,056	1,025
退職給付に係る調整額	35,010	35,222
その他の包括利益合計	△293,210	102,012
包括利益	1,432,066	588,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430,866	588,609
非支配株主に係る包括利益	1,199	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	9,455,058	△260,503	13,114,126
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,798		△2,798
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,449,000	1,470,572	9,452,259	△260,503	13,111,328
当期変動額					
剰余金の配当			△342,079		△342,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,713,567		1,713,567
自己株式の取得				△307	△307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,371,487	△307	1,371,180
当期末残高	2,449,000	1,470,572	10,823,747	△260,811	14,482,508

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	930,112	3,142,030	188,637	△111,784	4,148,995	△148,601	17,114,520
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,798
会計方針の変更を反映した 当期首残高	930,112	3,142,030	188,637	△111,784	4,148,995	△148,601	17,111,721
当期変動額							
剰余金の配当							△342,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,713,567
自己株式の取得							△307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△138,165	—	△179,546	35,010	△282,700	148,601	△134,098
当期変動額合計	△138,165	—	△179,546	35,010	△282,700	148,601	1,237,081
当期末残高	791,947	3,142,030	9,091	△76,773	3,866,295	—	18,348,803

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	10,823,747	△260,811	14,482,508
当期変動額					
剰余金の配当			△456,088		△456,088
親会社株主に帰属する 当期純利益			486,597		486,597
自己株式の取得				△246	△246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	30,509	△246	30,262
当期末残高	2,449,000	1,470,572	10,854,256	△261,057	14,512,770

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	791,947	3,142,030	9,091	△76,773	3,866,295	18,348,803
当期変動額						
剰余金の配当						△456,088
親会社株主に帰属する 当期純利益						486,597
自己株式の取得						△246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	65,764	－	1,025	35,222	102,012	102,012
当期変動額合計	65,764	－	1,025	35,222	102,012	132,274
当期末残高	857,711	3,142,030	10,116	△41,551	3,968,307	18,481,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,210,226	751,579
減価償却費	715,982	694,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,257	△16,685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,244	△78,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△34,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△158,000	234,000
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
火災関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△54,560	—
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△35,000	5,500
受取利息及び受取配当金	△75,499	△80,608
受取保険金	△58,602	△60,558
支払利息	5,939	3,535
為替差損益 (△は益)	△40,456	—
固定資産売却益	—	△1,210
固定資産除却損	48,307	56,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,567	△150,055
ゴルフ会員権退会損	22,000	—
為替換算調整勘定取崩益	△261,743	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,822	△675,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,842	△79,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,330	413,919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197,698	△135,679
その他	303,745	134,478
小計	2,295,581	981,805
利息及び配当金の受取額	75,499	80,608
利息の支払額	△8,328	△3,535
保険金の受取額	135,932	140,152
法人税等の支払額	△347,424	△416,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,151,260	782,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△648,778	△553,525
有形固定資産の売却による収入	—	1,210
無形固定資産の取得による支出	△36,351	△6,367
投資有価証券の取得による支出	△7,132	△7,567
投資有価証券の売却による収入	25,873	231,282
その他	33,396	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,993	△333,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,163	△19,654
自己株式の取得による支出	△307	△246
親会社による配当金の支払額	△341,226	△454,322
非支配株主への清算分配金の支払額	△42,843	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,541	△474,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,629	2,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,081,355	△22,998
現金及び現金同等物の期首残高	5,934,676	7,016,032
現金及び現金同等物の期末残高	7,016,032	6,993,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易（上海）有限公司

なお、当社は2022年9月5日開催の取締役会において、野澤貿易（上海）有限公司を解散することを決議しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社1社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用しております。なお建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場の資産については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～42年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 製品補償引当金

当社製品に関する改修費用等の対応費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 関係会社清算損失引当金

連結子会社の清算に伴い発生すると見込まれる損失金額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に押出成形セメント製品等の建築材料を顧客に供給することを履行義務としております。製品等に対する支配は納品検収時に顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、収益認識基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の範囲内である場合については、出荷時点で収益を認識しております。なお、商品販売の一部の取引において当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、顧客との工事契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。工事契約については義務の履行により資産が創出されるに従い顧客が当該資産を支配することから、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に従い充足されるため、工事の進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難な工事については、原価回収基準を適用しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（連結子会社の解散決議）

当社は2022年9月5日開催の取締役会において、連結子会社である野澤貿易（上海）有限公司を解散することを決議しております。なお、同社は現在清算手続き中であります。

（連結貸借対照表関係）

偶発債務

- ① 2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が、各裁判所に係属しております。現在、当社グループは損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を412,000千円計上しておりますが、今後の判決の内容により追加で費用が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上しております。

（連結損益計算書関係）

訴訟損失

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額234,000千円を含んでおります。

関係会社清算損失

連結子会社である野澤貿易（上海）有限公司の清算に伴う損失であります。なお、当連結会計年度の計上額には、関係会社清算損失引当金繰入額5,500千円を含んでおります。

製品自主回収関連費用

当社が製造し販売するマインマグ製品の一部に法令の基準を超える石綿が含まれるおそれが高いことが判明したことに伴うマインマグ製品の自主回収に係る費用見込額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,609円23銭	1株当たり純資産額	1,620円88銭
1株当たり当期純利益	150円28銭	1株当たり当期純利益	42円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,713,567	486,597
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,713,567	486,597
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,402	11,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別 区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
押出成形セメント製品	9,592,120千円	10,306,848千円	714,728千円
スレート関連	462,604	507,513	44,909
その他	178,539	137,556	△40,983
合計	10,233,265	10,951,919	718,653

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期別 区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,384,996	922,894	1,729,955	1,352,353	344,959	429,459
スレート工事	45,535	5,150	18,800	5,177	△26,735	27
耐火被覆等工事	1,005,982	1,029,704	1,397,533	792,954	391,551	△236,749
その他工事	905,652	707,057	924,484	772,877	18,831	65,820
合計	3,342,165	2,664,806	4,070,772	2,923,364	728,606	258,557

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別 区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	16,162,059	15,654,067	△507,991
(内、アスロック)	(11,580,674)	(10,119,709)	(△1,460,964)
(内、住宅用高遮音床材)	(1,779,309)	(1,852,201)	(72,891)
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,802,075)	(3,682,156)	(880,081)
スレート関連	766,903	831,862	64,958
耐火被覆等	969,549	1,634,283	664,733
肥料(マインマグ)	398,967	110,274	△288,692
その他	2,205,895	2,704,278	498,383
計	20,503,375	20,934,766	431,391

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度40,851千円であり、前連結会計年度比2,295千円の減少となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス㈱	5,170,274千円	25.2%	6,142,239千円	29.3%	971,964千円
伊藤忠建材㈱	3,090,912	15.0	2,917,189	13.9	△173,722

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

1. 新任監査役候補（2023年6月29日付就任予定）

監査役 金井 一弘 （現 当社補欠監査役）

2. 新任社外監査役候補（2023年6月29日付就任予定）

監査役（非常勤） 小川 佳男 （現 当社補欠監査役）

（注）小川 佳男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役（2023年6月29日付退任予定）

監査役 松永 豊

4. 退任予定社外監査役（2023年6月29日付退任予定）

監査役（非常勤） 檀上 秀逸

5. 退任予定取締役（2023年6月29日付退任予定）

常務取締役 坂本 茂紀

取締役 佐々木 三七司（当社顧問就任予定）